

# 神奈川ネット

URL <http://kanagawanet.org/>

1991年1月22日第三種郵便物認可毎月1回15日定期発行

神奈川ネットワーク運動

〒231-0006

横浜市中区南仲通4-40南山ビル2F

TEL:045-651-2011

FAX:045-651-2081

定価／1部100円(毎月発行)

■県内自治体のエネルギー施策取組み状況

自治体名	再エネ導入数値目標		計画名
	目標値	達成年度	
神奈川県	10,455MWh(※1)	2030	神奈川スマートエネルギー計画
横浜市	967MWh(※2) 589MWh(※3)	2030	横浜市エネルギーアクションプラン
川崎市	92MW(※4)	2020	川崎市新エネルギービジョン
小田原市	10% 50%	2022 2050	小田原市エネルギー計画
茅ヶ崎市	太陽光パネル設置 世帯数 2750	2020	茅ヶ崎市地球温暖化対策実行計画
鎌倉市	10% 25%	2020 2030	鎌倉市エネルギー基本計画
伊勢原市	10MW(※4)	2022	伊勢原市地球温暖化対策計画
厚木市	25MW(※4)	2020	厚木元気地域エネルギー構想実行計画
綾瀬市	2.6MW(※4)	2023	綾瀬市地球温暖化対策地域推進計画

※1 再エネ発電量

※2 分散型電源(太陽光、風力、小水力、廃棄物、汚泥消化ガス発電)発電量

※3 分散型電源(太陽光、風力、小水力、廃棄物、汚泥消化ガス発電)導入量

※4 太陽光発電の市内総出力

上記以外の自治体には再生エネルギー導入数値目標なし

神奈川ネットによる聞き取り、自治体HPによる調査



▼家電を消費電力と  
使用頻度で分類

▲(株)たまプラーザぶんぶん  
電力による「おうちエネルギー診断ワークショップ」

力会社を選べるようになりまし  
たが、再生可能エネルギーを供  
給する電力会社への市民の応援  
がもつともっと必要です。神奈  
川ネットは、「パワーシフト・キ  
ャンペーン」に賛同し、原子力発電  
を使わない再生可能エネルギー  
を促進するパ  
ワーシフト宣  
言の登録を呼  
びかけていま  
す。再生可能  
エネルギーを  
電源とする事  
業所が電力供  
給を開始する  
のはこの秋以  
降です。私た  
ちが電力会社  
を選択するた  
めの情報とし

て重視するのは電源構成で  
す。電源構成の公表について  
は、現状では努力義務になつ  
ていていますが、公表の義務化を  
求めていることが必要です。  
未だ大規模中央独占型の  
エネルギー政策を転換させ  
るために、引き続きネット  
ワークを拡げグローカルな  
アクションを展開します。

子どもたちの6人に1  
人が貧困の中にあると言  
われ、非正規雇用や無業社  
会が広がり、超高齢社会を  
支える介護の社会化も後  
退の一途をたどっています。  
消費増税を延期し、辺野  
古基地建設を一時中断し、  
TPP法案も先送りして  
参議院選挙に臨む安倍政  
権の看板政策は一億総活  
躍社会です。野党は、この  
看板政策に切り込み、格差  
を拡大させている経済政  
策や、少子高齢社会におけ  
ます。

2015年12月、COP21の  
気候変動対策の国際的な法的  
枠組み「パリ協定」に各国が  
会を実現することは、域外に  
地域分散型エネルギー社

合意し、世界は自然エネルギー  
ギー100%社会に向かっ  
ています。  
ところが、日本では2014  
年に公表されたエネルギー  
基本計画で、原子力発電をベ  
ース・節電を進めるとともに、  
原発や化石燃料主流の発電か  
ら、地域分散型の再生可能エネ  
ルギーによる発電へシフトする  
必要性を強く意識したアクション  
してきました。しかし、エネル  
ギーシフトを進める環境が十  
分整備されているとは言え  
ません。

## 遅れをとる エネルギー政策

2030年度の再生可能エネ  
ルギーの導入目標を22~24%  
と低く設定。2014年の再生  
可能エネルギー固定価格買取  
制度(FIT)の見直しは、太陽  
光発電を主流とする地域密着  
型の中小規模の発電事業のひ  
ろがりにブレーキをかける内  
容となっています。

## 電源構成を明らかに

電力自由化で、一般家庭も電

力会社を選べるようになりまし  
たが、再生可能エネルギーを供  
給する電力会社への市民の応援  
がもつともっと必要です。神奈  
川ネットは、「パワーシフト・キ  
ャンペーン」に賛同し、原子力発電  
を使わない再生可能エネルギー  
を促進するパ  
ワーシフト宣  
言の登録を呼  
びかけていま  
す。再生可能  
エネルギーを  
電源とする事  
業所が電力供  
給を開始する  
のはこの秋以  
降です。私た  
ちが電力会社  
を選択するた  
めの情報とし

▼FoE Japan 吉田明子さん  
パワーシフト宣言で自然  
電力購入希望登録者を募る  
取組みが紹介されました

## パワーシフト・キャンペーンが重視する点

- 1 電源構成や環境負荷などの情報を一般消費者に開示すること
- 2 再生可能エネルギーの発電設備(FITを含む)からの調達を中心とすること
- 3 原子力発電所や石炭火力発電所からの調達はないこと(常時バックアップ分は除く)
- 4 地域や市民による再生可能エネルギー発電設備を重視していること
- 5 大手電力会社と資本関係がないこと



登録100人目標



地域ネットが取組む自立分散型のミニ太  
陽光パネルの市民発電所の紹介と、「パ  
ワーシフト宣言」の登録者を募りました

市民社会を強くする  
政治を実践します



代表  
若林  
ともこ  
(ネット青葉)

地域から  
私たちの選択が未来を創る  
進めようエネルギー・シフト

エネルギープロジェクト座長 岩本香苗(ネットさがみはら)

2016年4月から電力小売全面自由化がスタートしました。電力会社の切り替え件数は急増していますが、電源構成は不明なまま価格競争が優先されています。私たちが再生可能エネルギーを「選んで・使える」ために必要とされる仕組みを考えます。

## 東日本大震災・福島 原発事故から学ぶ

流域から  
合意し、世界は自然エネルギー  
ギー100%社会に向かっ  
ています。  
ところが、日本では2014  
年に公表されたエネルギー  
基本計画で、原子力発電をベ  
ース・節電を進めるとともに、  
原発や化石燃料主流の発電か  
ら、地域分散型の再生可能エネ  
ルギーによる発電へシフトする  
必要性を強く意識したアクション  
してきました。しかし、エネル  
ギーシフトを進める環境が十  
分整備されているとは言え  
ません。

流域から  
合意し、世界は自然エネルギー  
ギー100%社会に向かっ  
ています。  
ところが、日本では2014  
年に公表されたエネルギー  
基本計画で、原子力発電をベ  
ース・節電を進めるとともに、  
原発や化石燃料主流の発電か  
ら、地域分散型の再生可能エネ  
ルギーによる発電へシフトする  
必要性を強く意識したアクション  
してきました。しかし、エネル  
ギーシフトを進める環境が十  
分整備されているとは言え  
ません。

流域から  
合意し、世界は自然エネルギー  
ギー100%社会に向かっ  
ています。  
ところが、日本では2014  
年に公表されたエネルギー  
基本計画で、原子力発電をベ  
ース・節電を進めるとともに、  
原発や化石燃料主流の発電か  
ら、地域分散型の再生可能エネ  
ルギーによる発電へシフトする  
必要性を強く意識したアクション  
してきました。しかし、エネル  
ギーシフトを進める環境が十  
分整備されているとは言え  
ません。

流域から  
合意し、世界は自然エネルギー  
ギー100%社会に向かっ  
ています。  
ところが、日本では2014  
年に公表されたエネルギー  
基本計画で、原子力発電をベ  
ース・節電を進めるとともに、  
原発や化石燃料主流の発電か  
ら、地域分散型の再生可能エネ  
ルギーによる発電へシフトする  
必要性を強く意識したアクション  
してきました。しかし、エネル  
ギーシフトを進める環境が十  
分整備されているとは言え  
ません。

流域から  
合意し、世界は自然エネルギー  
ギー100%社会に向かっ  
ています。  
ところが、日本では2014  
年に公表されたエネルギー  
基本計画で、原子力発電をベ  
ース・節電を進めるとともに、  
原発や化石燃料主流の発電か  
ら、地域分散型の再生可能エネ  
ルギーによる発電へシフトする  
必要性を強く意識したアクション  
してきました。しかし、エネル  
ギーシフトを進める環境が十  
分整備されているとは言え  
ません。

流域から  
合意し、世界は自然エネルギー  
ギー100%社会に向かっ  
ています。  
ところが、日本では2014  
年に公表されたエネルギー  
基本計画で、原子力発電をベ  
ース・節電を進めるとともに、  
原発や化石燃料主流の発電か  
ら、地域分散型の再生可能エネ  
ルギーによる発電へシフトする  
必要性を強く意識したアクション  
してきました。しかし、エネル  
ギーシフトを進める環境が十  
分整備されているとは言え  
ません。

流域から  
合意し、世界は自然エネルギー  
ギー100%社会に向かっ  
ています。  
ところが、日本では2014  
年に公表されたエネルギー  
基本計画で、原子力発電をベ  
ース・節電を進めるとともに、  
原発や化石燃料主流の発電か  
ら、地域分散型の再生可能エネ  
ルギーによる発電へシフトする  
必要性を強く意識したアクション  
してきました。しかし、エネル  
ギーシフトを進める環境が十  
分整備されているとは言え  
ません。

流域から  
合意し、世界は自然エネルギー  
ギー100%社会に向かっ  
ています。  
ところが、日本では2014  
年に公表されたエネルギー  
基本計画で、原子力発電をベ  
ース・節電を進めるとともに、  
原発や化石燃料主流の発電か  
ら、地域分散型の再生可能エネ  
ルギーによる発電へシフトする  
必要性を強く意識したアクション  
してきました。しかし、エネル  
ギーシフトを進める環境が十  
分整備されているとは言え  
ません。

流域から  
合意し、世界は自然エネルギー  
ギー100%社会に向かっ  
ています。  
ところが、日本では2014  
年に公表されたエネルギー  
基本計画で、原子力発電をベ  
ース・節電を進めるとともに、  
原発や化石燃料主流の発電か  
ら、地域分散型の再生可能エネ  
ルギーによる発電へシフトする  
必要性を強く意識したアクション  
してきました。しかし、エネル  
ギーシフトを進める環境が十  
分整備されているとは言え  
ません。

流域から  
合意し、世界は自然エネルギー  
ギー100%社会に向かっ  
ています。  
ところが、日本では2014  
年に公表されたエネルギー  
基本計画で、原子力発電をベ  
ース・節電を進めるとともに、  
原発や化石燃料主流の発電か  
ら、地域分散型の再生可能エネ  
ルギーによる発電へシフトする  
必要性を強く意識したアクション  
してきました。しかし、エネル  
ギーシフトを進める環境が十  
分整備されているとは言え  
ません。

流域から  
合意し、世界は自然エネルギー  
ギー100%社会に向かっ  
ています。  
ところが、日本では2014  
年に公表されたエネルギー  
基本計画で、原子力発電をベ  
ース・節電を進めるとともに、  
原発や化石燃料主流の発電か  
ら、地域分散型の再生可能エネ  
ルギーによる発電へシフトする  
必要性を強く意識したアクション  
してきました。しかし、エネル  
ギーシフトを進める環境が十  
分整備されているとは言え  
ません。

流域から  
合意し、世界は自然エネルギー  
ギー100%社会に向かっ  
ています。  
ところが、日本では2014  
年に公表されたエネルギー  
基本計画で、原子力発電をベ  
ース・節電を進めるとともに、  
原発や化石燃料主流の発電か  
ら、地域分散型の再生可能エネ  
ルギーによる発電へシフトする  
必要性を強く意識したアクション  
してきました。しかし、エネル  
ギーシフトを進める環境が十  
分整備されているとは言え  
ません。

流域から  
合意し、世界は自然エネルギー  
ギー100%社会に向かっ  
ています。  
ところが、日本では2014  
年に公表されたエネルギー  
基本計画で、原子力発電をベ  
ース・節電を進めるとともに、  
原発や化石燃料主流の発電か  
ら、地域分散型の再生可能エネ  
ルギーによる発電へシフトする  
必要性を強く意識したアクション  
してきました。しかし、エネル  
ギーシフトを進める環境が十  
分整備されているとは言え  
ません。

流域から  
合意し、世界は自然エネルギー  
ギー100%社会に向かっ  
ています。  
ところが、日本では2014  
年に公表されたエネルギー  
基本計画で、原子力発電をベ  
ース・節電を進めるとともに、  
原発や化石燃料主流の発電か  
ら、地域分散型の再生可能エネ  
ルギーによる発電へシフトする  
必要性を強く意識したアクション  
してきました。しかし、エネル  
ギーシフトを進める環境が十  
分整備されているとは言え  
ません。

流域から  
合意し、世界は自然エネルギー  
ギー100%社会に向かっ  
ています。  
ところが、日本では2014  
年に公表されたエネルギー  
基本計画で、原子力発電をベ  
ース・節電を進めるとともに、  
原発や化石燃料主流の発電か  
ら、地域分散型の再生可能エネ  
ルギーによる発電へシフトする  
必要性を強く意識したアクション  
してきました。しかし、エネル  
ギーシフトを進める環境が十  
分整備されているとは言え  
ません。

流域から  
合意し、世界は自然エネルギー  
ギー100%社会に向かっ  
ています。  
ところが、日本では2014  
年に公表されたエネルギー  
基本計画で、原子力発電をベ  
ース・節電を進めるとともに、  
原発や化石燃料主流の発電か  
ら、地域分散型の再生可能エネ  
ルギーによる発電へシフトする  
必要性を強く意識したアクション  
してきました。しかし、エネル  
ギーシフトを進める環境が十  
分整備されているとは言え  
ません。

流域から  
合意し、世界は自然エネルギー  
ギー100%社会に向かっ  
ています。  
ところが、日本では2014  
年に公表されたエネルギー  
基本計画で、原子力発電をベ  
ース・節電を進めるとともに、  
原発や化石燃料主流の発電か  
ら、地域分散型の再生可能エネ  
ルギーによる発電へシフトする  
必要性を強く意識したアクション  
してきました。しかし、エネル  
ギーシフトを進める環境が十  
分整備されているとは言え  
ません。

流域から  
合意し、世界は自然エネルギー  
ギー100%社会に向かっ  
ています。  
ところが、日本では2014  
年に公表されたエネルギー  
基本計画で、原子力発電をベ  
ース・節電を進めるとともに、  
原発や化石燃料主流の発電か  
ら、地域分散型の再生可能エネ  
ルギーによる発電へシフトする  
必要性を強く意識したアクション  
してきました。しかし、エネル  
ギーシフトを進める環境が十  
分整備されているとは言え  
ません。

流域から  
合意し、世界は自然エネルギー  
ギー100%社会に向かっ  
ています。  
ところが、日本では2014  
年に公表されたエネルギー  
基本計画で、原子力発電をベ  
ース・節電を進めるとともに、  
原発や化石燃料主流の発電か  
ら、地域分散型の再生可能エネ  
ルギーによる発電へシフトする  
必要性を強く意識したアクション  
してきました。しかし、エネル  
ギーシフトを進める環境が十  
分整備されているとは言え